平成２５年７月３１日

平成25年度第1四半期(4～6月)決算について

当社は、平成２５年度第１四半期（４～６月）決算の
概要について、次のとおり取りまとめました。

北　海　道　電　力　株　式　会　社

（お問い合せ先）
北海道電力 ㈱ 広報部広報企画グループ
ＴＥＬ：０１１－２５１－４０７６（直通）

Ⅰ．平成２５年度第１四半期決算の概要

○ 連 結 決 算

１．連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	141,956	2.4	△ 12,303	―	△ 15,836	―
25年３月期第１四半期	138,604	△ 5.2	△ 14,719	―	△ 17,782	―

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	△ 17,748	―	△ 86.34
25年３月期第１四半期	△ 17,097	―	△ 83.17

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率
（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	1,681,361	183,573	10.3
25 年 3 月 期	1,660,740	190,403	10.8

○ 単 独 決 算

１．経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	137,137	1.9	△ 12,584	―	△ 16,083	―
25年３月期第１四半期	134,638	△ 5.5	△ 13,881	―	△ 16,969	―

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	△ 17,865	―	△ 86.90
25年３月期第１四半期	△ 16,626	―	△ 80.88

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率
（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	1,630,526	138,407	8.5
25 年 3 月 期	1,607,002	155,292	9.7

Ⅱ．連 結 決 算 の 概 要

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年７月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ３３億円（２．４％）増加の１，４１９億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は３２億円（２．４％）増加の１，４２９億円となりました。

支出面では、人件費削減などの効率化に努めたことに加え、豊水による燃料費の減少などはありましたが、泊発電所３号機の停止日数の増加による火力燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ９億円（０．６％）増加の１，５４２億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、１３億円（０．９％）増加の１，５８７億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が２４億円縮小し１２３億円の損失、経常損益は、損失幅が１９億円縮小し１５８億円の損失となりました。また、渇水準備金を引当したことなどから、四半期純損益は、６億円悪化し１７７億円の損失となりました。

連結収支比較表　　（単位：百万円）

		当第１四半期連結累計期間 (A)	前第１四半期連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	営業収益（売上高）	141,956	138,604	3,351	102.4	582,990
	電気事業営業収益	136,585	134,154	2,430	101.8	557,792
	その他事業営業収益	5,370	4,449	921	120.7	25,197
	営業外収益	960	1,025	△ 64	93.7	5,814
	合計	142,917	139,629	3,287	102.4	588,804
経常費用	営業費用	154,260	153,323	936	100.6	698,483
	電気事業営業費用	149,588	149,485	102	100.1	676,667
	その他事業営業費用	4,671	3,838	833	121.7	21,815
	営業外費用	4,493	4,088	405	109.9	18,505
	合計	158,753	157,412	1,341	100.9	716,989
［営業損益］		［△12,303］	［△14,719］	［ 2,415］	［ －］	［△115,493］
経常損益		△15,836	△17,782	1,946	－	△128,184
渇水準備金引当又は取崩し		1,781	△ 342	2,124	－	1,413
税金等調整前四半期（当期）純損益		△17,618	△17,440	△ 177	－	△129,598
法人税等		147	△ 294	442	－	2,774
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△17,765	△17,145	△ 620	－	△132,373
少数株主損益		△ 16	△ 47	30	－	446
四半期（当期）純損益		△17,748	△17,097	△ 650	－	△132,819

（注）　営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事㈱	北海道計器工業㈱	北電総合設計㈱
北電興業㈱	北海道ﾊﾟﾜｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	㈱ほくでんｽﾎﾟｰﾂﾌｨｰﾙｽﾞ
苫東ｺｰﾙｾﾝﾀｰ㈱	ほくでんｴｺｴﾅｼﾞｰ㈱	㈱ほくでんｱｿｼｴ
ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱	北海道総合通信網㈱	
ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱		

※　㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱは、平成25年６月８日に清算を結了したことに伴い、当第１四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

Ⅲ. 単 独 決 算 の 概 要

１．需　　要

・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などから、１．４％の増加となりました。

・ 特定規模需要は、鉄鋼業や紙・パルプでの生産減などから、３．５％の減少となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、１．４％の減少となりました。

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増　減 (A)－(B)	前年同期比％ (A)／(B)	前　期
特定規模需要以外	電　灯	2,835	2,822	13	100.5	11,818
	電　力	545	512	33	106.3	2,696
	電灯電力計	3,380	3,334	46	101.4	14,514
特定規模需要		4,050	4,198	△　148	96.5	16,670
合　計		7,430	7,532	△　102	98.6	31,184

２．供　　給

・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が１０７．７％と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増　減 (A)－(B)	前年同期比％ (A)／(B)	前　期
自社	（出水率％）	(107.7)	(95.1)	(12.6)		(99.8)
	水　力	1,337	1,155	182	115.7	3,422
	火　力	4,949	5,157	△　208	96.0	24,349
	（設備利用率％）	(－)	(17.4)	(△ 17.4)		(4.3)
	原　子　力	－	784	△　784	－	784
	新エネルギー等	38	25	13	152.6	130
	計	6,324	7,121	△　797	88.8	28,685
他社受電		1,483	917	566	161.5	6,283
融通		△　2	△　16	14	8.2	△　8
揚水用		0	△　10	10	1.4	△　22
合　計		7,805	8,012	△　207	97.4	34,938

３.収　　支

（１）収　　益

・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の計上などにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の計上などにより、２２億円（５４．６％）の増加となりました。

・ この結果、経常収益合計では、２４億円（１．８％）増加し、１，３８０億円となりました。

（２）費　　用

・ 人件費は、給料手当の削減などにより、１６億円（△１０．９％）の減少となりました。

・ 燃料費・購入電力料は、豊水となったことや海外炭火力の稼働増などはありましたが、泊発電所３号機の停止日数の増加による火力燃料費の増加や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、９億円（１．６％）の増加となりました。

・ 修繕費は、水力発電設備に係る工事費の減少などにより、１４億円（△１１．１％）の減少となりました。

・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。

・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、４億円（１２．５％）の増加となりました。

・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の計上などにより、３４億円（８．６％）の増加となりました。

・ この結果、経常費用合計では、１６億円（１．１％）増加し、１，５４１億円となりました。

（３）損　　益

・ 以上により、経常損益は、損失幅が８億円縮小し１６０億円の損失となりました。また、四半期純損益は、渇水準備金を引当した結果、１２億円悪化し１７８億円の損失となりました。

収 支 比 較 表　　（単位：百万円）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	電灯料	61,521	60,659	861	101.4	253,967
	電力料	70,022	70,686	△ 663	99.1	286,553
	（小計）	(131,544)	(131,346)	(198)	(100.2)	(540,520)
	その他収益	6,486	4,194	2,291	154.6	38,594
	［売上高］	[137,137]	[134,638]	[2,498]	[101.9]	[559,349]
	合計	138,030	135,540	2,490	101.8	579,114
経常費用	人件費	13,516	15,171	△ 1,654	89.1	58,051
	燃料費・購入電力料	59,454	58,500	953	101.6	314,914
	修繕費	11,942	13,430	△ 1,488	88.9	76,452
	減価償却費	21,871	21,936	△ 64	99.7	92,047
	支払利息	3,989	3,546	443	112.5	15,006
	その他費用	43,339	39,923	3,415	108.6	141,313
	合計	154,114	152,509	1,604	101.1	697,785
［営業損益］		[△ 12,584]	[△ 13,881]	[1,296]	[－]	[△ 120,075]
経常損益		△ 16,083	△ 16,969	885	－	△ 118,670
渇水準備金引当又は取崩し		1,781	△ 342	2,124	－	1,413
税引前四半期(当期)純損益		△ 17,865	△ 16,626	△ 1,238	－	△ 120,083
四半期(当期)純損益		△ 17,865	△ 16,626	△ 1,238	－	△ 120,083

（注）営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

Ⅳ．業 績 の 見 通 し

本年４月２４日に申請した電気料金の値上げについては、現在、国において審査が行われております。また、泊発電所については、７月８日に原子力規制委員会に対して新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、現在、審査が行われており、発電再開時期を明確に見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、連結・単独ともに、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、産業用での生産減などが見られましたが、今後の推移を見極める必要があることから、平成２５年４月に公表した見通し（対前期伸び率１．５％程度の３１６億kWh程度）を据え置いております。

配当金につきましては、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とする配当予想に変更はありません。

参　　考

当社単独決算における経常損益の変動要因

○ 平成26年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

平成25年3月期第1四半期実績　〔A〕　△１６９億円

好　転　要　因		悪　化　要　因	
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	45億円	■ 泊発電所停止影響	94億円
■ 人件費の減 （給料手当の削減など）	16億円	・火力燃料費の増	97億円
■ その他	41億円	・原子力バックエンド費用の減	△3億円
・海外炭火力稼働増	19億円		
・修繕費の減	14億円　など		

〔B〕差し引き　８億円　収支好転

平成26年3月期第1四半期実績　〔A＋B〕　△１６０億円